

5. 外国語学部・外国語学研究所

【到達目標】

外国語学部

到達目標は、それぞれ次のとおりである。

(1) 研究活動

本学は研究と教育の結合を基本理念としており、本学部もまたその理念に従って、4学科に所属する個々の教員は、自ら定めた研究課題を遂行するとともに、研究活動を教育に反映させることを目標にしている。また教員は、学生を教育する過程で新たな研究課題を発見し、そのことによって研究活動を活性化することも重要である。研究活動は個々の教員が単独で行うだけではなく、学科ごとに教員間の研究交流を行うとともに、教育の現場でぶつかっている問題の情報交換も行って、教育研究能力の向上を教員集団として図ることが必要である。

(2) 研究における国際連携

本学部の教員は、それぞれが自らの研究テーマに基づいて国際学会などにおいて国際的な交流・連携を行うだけではなく、複数の教員による共同研究プロジェクトによって国際的な交流・連携を行うことも重要である。そのために、(3)で述べるような、外国語学部を主体とする学科を超えた研究組織を活用することが望まれる。これまでは中国を中心としたアジア圏との連携が中心であったが、今後は併せて欧米圏との連携を強めていくことを目標とする。

(3) 教育研究組織単位間の研究上の連携

本学部を構成する4学科の教員は、全員が「人文学会」に所属し、そのほとんどが「人文学研究所」に、また主に語学系の教員を中心に「言語研究センター」に登録している。「人文学会」は教員と学生の自主的な合同組織で、研究活動とともに学生の自主的な活動を支援する教育組織としても機能している。「人文学研究所」は教員による教育研究活動を支える組織として、各学科に所属する教員が相互に交流・連携を行える場となっている。また(2)でも述べたように、共同研究グループが国際的な学術交流を行うことは、外国語学部の発展のためにも今後ますます重要な課題になる。

(4) 経常的な研究条件の整備

教員一人ひとりの研究活動を支える研究費は、増額要求にもかかわらず長年にわたって据え置かれたままであり、研究の活性化のために増額が望まれる。教員の研究時間の確保は、研究業績のみならず教育の質の向上のためにも必要不可欠であるが、学内の各種委員会の増加に伴って教員の委員としての職務負担が増大しており、研究時間の確保に支障が生じている。委員会の整理統合と合わせて、授業の担当コマ数についても適正化を図る必要がある。

上記(3)で述べたように、教員間の相互交流と共同研究については「人文学研究所」が支えているが、今後はさらに国際的な研究交流のための長期的な視野に立った条件整備が必要である。具体的には、これまで中国を中心としたアジア圏を主たる対象としてきた国際学術交流を欧米圏へと拡大するために、国際学術交流を継続的な事業として展望し、そのための条件を本学部として整備することが必要である。

(5) 競争的な研究環境創出のための措置

教員それぞれが立てる研究課題に基づいて、積極的に外部資金を獲得することが求められる。そのことは単に教員個人の研究の進展だけを目的にするものではなく、共同研究のプロジェクトによって教員相互間の研究促進にもつながるものである。文部科学省の科学研究費補助金の申請については、これまで個人レベルに留まりがちであったが、本学部としてのサポートも必要になろう。なお、過去3年間の採択件数は5件である。(大学基準協

会基礎データ 表 33 参照。) また学内の共同研究奨励助成制度の利用については、本学部を主軸とする共同研究プロジェクトとして、「表象としての日本—国際日本学の新展開」(2005年度～2007年度)及び「戦前中国・朝鮮における日本租界の研究」(2006年度～2007年度)が採択されて共同研究を行ってきた。共同研究プロジェクトの立ち上げに際しては、本学部としてのサポートがこれまでもあったし、また今後とも新たな共同研究プロジェクトの立ち上げについても、計画的なサポートが必要である。

(6) 研究上の成果の発表、発信・受信等

本学部に所属する教員は、学外では、それぞれの研究分野における学会での発表や学会誌・学術誌への論文掲載に加え、科学研究費補助金等の外部資金によって国内外の研究者と広く交流することを推進する。また学内では、人文学研究所、人文学会、言語研究センター、常民文化研究所など学内の研究組織が発行する紀要に、それぞれの研究課題に基づいて成果を発表するよう奨励する。教員の個人的な研究成果発表に留まらず、人文学研究所では学際的な共同研究グループを組織して、それぞれのグループが研究発表や講演会を組織するなどの活動を行っており、その活動成果は『人文学研究叢書』として刊行されている。これらの教員の研究活動を学部として支援し、本学の共同研究奨励助成による研究プロジェクトの推進に結びつけることを目標とする。

外国語学研究所

到達目標は、それぞれ次のとおりである。

(1) 本研究科の教育研究水準を高めると同時に、学内の他の研究機関や他学部と連携し、学際的研究をも進める。教員のそれぞれの専門的領域における研究成果を大学院の教育研究にいかす体制を構築する必要がある。教員の研究成果は、一部分は全国規模の学会の発行誌に掲載されているが、大部分は学内の紀要に発表されたものであり、学外の学術誌に積極的に掲載されるように尽力する。

(2) 過去において海外からの研究員を一定数受け入れてきたが、今後も受け入れを継続し、海外の研究者に研究の場を提供するとともに、教育研究における国際学術交流を強化する。また、海外の国際学会に参加する教員は毎年、一定数いるが、研究発表を実施する割合が大きいので、積極的に発表する努力が必要である。

(3) 教員の研究成果は『言語と文化論集』等の紀要により公刊しているが、さらに研究成果の電子化をも進める。さらに公開シンポジウム・学会などを実施することにより、研究成果を広く社会に伝える。日常の教育研究活動の内容を「ニュースレター」等の形態で随時に発行し、教員相互の学術上の交流を促進しながら、また研究活動に相互チェックを加える。

(4) 両専攻におけるそれぞれの研究分野において基礎研究から応用研究にいたる体系的な研究システムを構築する。また可能な場合は学部教育の内容を生かした学部と大学院の連携を研究面においても構築する。各専攻の教員の研究成果を十分に活用するため、本研究科のカリキュラムを構成する授業科目のシラバスの中にその成果を取り入れ、本研究科に入学を希望する受験生、及びすでに在学中の大学院生に対し、授業の内容を明示し、履修上の指針を提供する。その上でそのシラバスに厳密に基づいた授業を展開する過程において教員自身の研究の修正と水準の向上を図り、それを研究成果として集大成する。

上記の研究環境についての外国語学部としての到達目標に従って、以下では学科・専攻ごとに、研究環境についての以下に記述することとする。

英語英文学科・英語英文学専攻

【 現状説明 】

専任教員の専門分野は、英語学、音声学、英語教育、イギリス文学、アメリカ文学、比較文学、児童文学、アメリカ研究、比較文化、コミュニケーション学、ニュージーランド研究と多岐にわたっている。そのため、各教員がそれぞれの専門分野において研究を進めている。教員によって差はあるものの、概して国内外の学会等における口頭発表、学会誌等における論文発表なども積極的に行っている。国内で発行する学術雑誌の査読審査員として活躍している教員もいる。教員による著書や翻訳書の出版も多く、それらが学術書等で取り上げられ、高い評価を受けることも多々ある。本学科の教員14名による過去5年間の研究業績は、著書24、翻訳18、論文48、学会発表21である。

学外における個人レベルの研究活動に加えて、学内の人文研究所や言語研究センター等における共同研究グループのリーダーや主要メンバーとして、論文集の発行や研究会の開催にも積極的にかかわっている。人文研究所や言語研究センター等主催の国際シンポジウムのリーダーや発表者としても、重要な役割を果たしている。学内機関が発行している学術誌にも積極的に投稿するばかりでなく、大学院生の発表の場としての論集にも、教育的な意味をもって投稿している教員もいる。

一方で、研究環境については、厳しい現状に直面している。学科の教育や運営に多大な時間をとられ、研究時間の確保が年々難しくなっている。英米文学、英語学等、教員の専門分野からすれば、外国への渡航は必須であるが、夏季休暇も短くなりつつあり、また、年度末には、新学期のための準備やカリキュラム整備などのため、国内に留まらなければならない状態が続いている。国際学会への参加をより頻繁に行いたいという希望が多いものの、学会の開催期間が概して本学の授業期間中と重なるため、断念せざるを得ない場合が多い。現在では、学内の長期・短期の在外研究制度を交代で利用するべく、調整に努めている。

【 点検・評価 】

極めて多忙な学科の教育活動と業務を考えれば、良好な研究業績と言えるが、一方で、研究のための時間が年々少なくなっているのも事実である。良質の教育活動を行うためには、研究の充実は不可欠であり、現在のように、教員個人の負荷が極めて多い形での研究活動は改善されるべきである。

教員の専門分野も異なり、学科内で共同研究が難しい状態であるが、専門分野をいかに指導すべきか、英語の運用能力をいかに指導すべきか、というような共同研究を模索する必要があるとも思われる。

【 改善方策 】

研究は、学科の専門教育の基礎となるべきものであるため、今後も学内外における個人研究・共同研究を継続しつつ、学科独自の研究プログラムなども推進していきたい。

スペイン語学科

【 現状説明 】

教員の研究活動については、本学科では各教員の研究分野が語学、文学、地域研究と広範であるため、それぞれの分野の専門家がほぼ一人ずつという状況にある。従って、学科内で研究グループを組織するのは難しく、各教員がそれぞれの所属学会、学内(他学部・他学科との共同研究グループ等)・学外の研究機関・グループで活動を行っている。研究成果の発表は、ネイティブ教員も含め、著書、論文(学内・学外の研究誌)、学会発表等の形をとっている。

【 点検・評価 】

海外の研究機関との交流については、個人的関係を通じて客員教授として努めることや、研究発表を行う等、様々な形で行っているが、大学による援助が十分でなく本格的交流が実現できていない。

一方、教員の個人的な研究・執筆活動、一般社会への発信（一般向け著書の発行、講演会や市民講座等の講師など）は活発である。活動の度合いは各教員により異なるが、学内・学外において活躍する教員は徐々に増えている。

本学科の教員がスペイン語圏の問題を研究している以上、海外での研究調査が不可欠であるが、そのためには長期・短期の海外研修が重要となる。しかし、学科の教員定数が限られているために、一名が海外研修に行くだけで他の専任教員の負担が過重になること、また専門分野の講義を依頼できる非常勤講師、語学演習において学生の学習意欲や能力のレベルを踏まえた、熟達した教育方法を有する非常勤講師の確保が大変難しいことにより、本学の海外研修制度を利用することが難しくなっている。

一方、教育への還元を含め研究活動にとって極めて重要な国際学会への出席についても困難がある。すなわち、スペイン語圏諸国では本学の夏季休暇中はスペイン語圏諸国では休暇中にあたり、学会等は本学の学期中になしは入学試験期間中に開かれることが多い。その結果、特に学期中の休講は教育面での影響が大きいことが憂慮されるため、出席は事実上不可能である。

この他、学務の負担が極めて大きい。これは少ない定数の教員で入試をはじめとする学務をこなさなければならぬためである。本学科では9人の定員のうちネイティブ教員が2人いる。日本語の問題もありネイティブ教員が学務を引き受けるのは難しく、日本人教員にそれだけ過重負担となる。本学科では個々の学生への日常的対応に加えて、全学的業務が少人数に集中しており、研究活動の時間の確保は難しい状態にある。

【 改善方策 】

海外研究機関との交流の活発化のためには、大学全体としての研究委員会や総合学術研究推進委員会の一層の機能強化が求められる。個々の教員の研究活動については、現状どおり、学内・学外の研究機関・研究グループとの交流を一層深めていくことが良策である。

海外研修、国際学会参加を可能にするため、また、①本学科の学生定員が従来の75名から90名に増加していること、②全学のスペイン語の授業の受講生が継続的に増加していることなどに伴う教員の過重負担の解消のためには専任教員の増加が不可欠である。当面の対策としては、頻繁に行う小テストの採点・プリント作成など、教育の補助作業を実行できる人材を補充することにより、教員個々人の研究の更なる活性化を図るよう検討する。

中国語学科・中国言語文化専攻

【 現状説明 】

(1) 研究活動

専任教員の専門は中国語学、中国文学、中国近現代史の3分野からなり、それぞれの専門分野における全国大会での口頭発表や、学会誌での論文発表を積極的に行っている。個人研究以外にも、学内共同研究や科学研究費補助金による共同研究などで緊密に連携しながら研究を行っている。

最近5年間(2004～2008年)における特任を含む専任教員の業績としては、単著1冊、編著6冊、学外の査読付学会誌への投稿論文13本、学内で刊行された学術雑誌への投稿論文26本、その他の論文集や査読なしの雑誌への投稿論文8本があった。

(2) 研究における国際連携

浙江大学、復旦大学、上海師範大学など中国の研究機関との学術交流を積極的に推し進めている。海外の研究者との交流のため、1～2年に一度のペースで国際シンポジウムを開いている。また、現在中国からの客員研究員を受け入れ、海外の研究者に対して研究の場を提供している。

（3）教育研究組織単位間の連携

学内他学部、他学科の教員を含む範囲での学際的な共同研究を進めるため、神奈川大学内の研究機関である人文学研究所や言語研究センターの支援する共同研究グループを通じ、論文集の刊行や研究会開催など、活発な活動を行っている。

（4）経常的な研究条件の整備

専任教員8名及び特任1名には個人研究室が与えられている。中国語学科共同研究室に各種事典類が備えられ、また学科専用の書庫を設置されている。共同研究室にはネットワークに常時接続できるパソコンが複数台設置されている。また、本学科教員は全て、本学大学院外国語学研究科中国言語文化専攻の教員を兼ねており、外国語学研究科専用の演習室・図書室もまた、本学科教員の研究に役立っている。

（5）研究上の成果の公表、発信・受信等

各分野の全国学会での口頭報告や学術誌の投稿に加え、人文学研究所、人文学会、言語研究センターなど学内機関の発行している学術誌にも積極的に投稿がなされている。人文学研究所の共同グループを通じた論文集の刊行も行っている。その他、学科として独自に、神奈川大学中国学会を年に一度開催し、教員・大学院生の研究成果の公表の場としている。

教育用の設備については、2つの中国語自動学習室を設置して学生の各種学習に活用している。月曜から金曜の12時～18時まで開室されており、大学生が機器操作のアドバイスを行うとともに学習室の鍵の管理も行っている。

中国語の共同研究室には、事典類が置かれて学生の閲覧に供しており、アルバイトの事務員がそれへの対応を行っている。

【 点検・評価 】

上記のように研究環境は全般的に比較的良好と言えるが、今後とも維持発展するための努力が必要である。一方で、教員のそれぞれの専門的領域における研究成果を学部教育とスムーズに連動させるためには、さらなる改善の余地があると考えられる。

個々の教員の専門的研究によって得られた知識を、学部教育へと活用するためには、学生の一般的な関心を喚起できるような幅広い領域につながるような、専門研究と概論の中間的な領域の研究が必要である。

【 改善方策 】

専門研究と学部教育のスムーズな連動のためには、単に研究の成果を分かりやすく紹介するという事に止まらず、学生の知的刺激を喚起するべく、専門研究の成果を発展させ、現代世界や日常の言語生活などの身近で差し迫った問題へとつなげることが求められる。こうしたコンセプトの下で、現在、各教員の専門領域を現代中国の社会・文化・言語へと発展させた、初学者向けブックレットの刊行を計画中である。

この領域の改善は、大学全体のFDの動向とも大きく関わっており、緊密に連携して進める必要がある。

国際文化交流学科

【 現状説明 】

本学科の専任教員は41名と多数であり、研究分野は文化・文学・歴史・思想・倫理・宗教・言語など多岐に亘り、日本、東アジア、ヨーロッパなど多様な地域の研究に関わる場合も多い。個人による学外の研究活動についてここで述べることは不可能である。学内の研究活動について言えば、本学科専任教員は人文学会や人文学研究所または言語研究センターに所属して、共同研究に従事し研究成果を発表しているばかりでなく、それらの組織の運営においても重要な役割を果たしている。その他、日本常民文化研究所内に附置された非文字資料研究センター(旧21世紀COEプログラム)の研究メンバーとして活動している者もいる。

本学科所属の専任教員の研究成果については、学問分野と研究方法とによって成果が出やすいものとそうでないものがあるため、発表成果の質に差が生じることがある。学科専任教員の過去5年間の著書(含共著)並びに論文(含共著)については、大学基準協会基礎データ表24を参照されたい。

本学科専任教員の教育面での負担については、責任担当コマ数(5コマ)を大幅に超過する例も見られるが、平均的には7コマ前後である。しかし、専任教員は、研究と教育の他に、学内の委員会での活動をしなければならない。その場合3~4つの委員を兼務することが珍しくない。

【点検・評価】

研究成果の点数のみに基づく判断だが、本学科専任教員は全体として着実に研究を遂行していると言えるだろう。一方、本学科専任教員の教育負担は決して低いとは言えない。しかし、教育が研究を反映するものであると同時に教員は教育から研究に刺激を得ることも少なくない。その意味では、教育はプラスに作用することが多い。それに対して、ほぼ例外なく研究活動に対してマイナスに作用するのが学内の各種委員会活動である。本学科専任教員についても、1人の教員が3~4つの委員を兼務するのは珍しくなく、とりわけ委員長等を務める場合、研究のための精力と時間が著しく削がれる。

【改善方策】

本学科では隣接領域の研究者が本学の人文学研究所や言語研究センターの共同研究グループに勧誘するなどして、研究活動を刺激することはできる。

学内委員については、必要不可欠な委員会のみ設置することを大学全体として常に心がける必要があり、学部学科の中ではローテーションを工夫し、一部の教員に業務が偏ることのないようにしていく必要がある。

6. 人間科学部

【到達目標】

大学教員の本務としての研究活動を促進し、その成果を教育に還元することで研究と教育の融合に努める。本学部の研究活動においては、スポーツ実技や実験、フィールド調査などの多様な研究活動が不可欠であり、それを促進するための研究支援体制を整備する。さらに、大学・学部運営や各種委員会学務や学生指導などが特定の教員に偏り、負担にならないような学科運営を推進し、研究環境を整備する。

【現状説明】

本学部所属教員（31名、うち特任3名）の研究成果の発表状況は、下表のとおりである。毎年、約10冊の著書と20本前後の論文、30件近くの学会発表や講演などを行っており、過去5年間の実績では、著書80冊、論文150編、149件の学会発表や講演を行っており、数多くの研究成果を公表していると言える。

	著書					論文					その他				
	2003	2004	2005	2006	2007	2003	2004	2005	2006	2007	2003	2004	2005	2006	2007
学部 計	11	21	17	16	15	21	29	33	43	24	37	31	32	32	17
スポーツ 計	0	1	4	3	1	4	3	3	3	1	13	8	8	8	4
心理・心理 計	4	3	5	4	3	6	11	10	20	4	13	7	10	14	9
心理・心理教職 計	1	3	2	3	1	3	4	6	5	2	0	1	1	3	2
人間社会 計	6	14	6	6	10	8	11	14	15	17	11	15	13	7	2

(単位 著書：冊、論文 編、その他 件)

本学部には独自に附置した研究所はないが、本学部の教員は本学の人文科学研究所に所属しており、共同研究活動などを行っている。

経常的な研究活動のために、大学全体に共通する個人研究費として30万円が確保されている。さらに海外での学会発表や現地調査のための予算が学部全体で133万円（2008年度）割り当てられており、1人当たり25万円まで利用することができる。また、現地調査の必要性が高い学部であるため、学部経常予算の一部が調査旅費（1人当たり7.2万円）に充てられており、非常に有益である。本学部の1人当たりの教員研究費は、大学基準協会基礎データ表29からみると他学部よりも少なくなっている。これは大学院予算がないことと、人間科学部の教員が所属している人文科学研究所の研究費が外国語学部 に計上されているためであり、実際には他の文系学部と同水準の研究費が配分されている。さらに各教員には研究室（個室）が割り当てられ、書棚なども整備されている（大学基準協会基礎データ表35）。

教員の研究時間と研究活動に必要な研究機会を確保するための方策も実施されている。しかし、「第3章 教育内容・方法」でも触れたとおり、本学部の教員は大学全体の教育や課外活動の指導などに割く時間が非常に多い。全学的な教育の多くが本学部に集中する状況が改善されなければ、研究のための時間を十分に確保することは難しい。教員の研修機会としては、全学的な制度の中で、国内研究及び在外研究制度があり、本学部の教員も利用している。

学部としての共同研究費の制度はないが、上述の人文科学研究所の研究グループにおいて、研究費が活用できる。また大学の「共同研究奨励助成」に応募し、利用することができる。研究グループの活動を通して研究や成果の公表も行っている（大学基準協会基礎データ表31）。

さらに、各教員は科学研究費補助金など競争的な研究資金の取得も試みている（大学基準協会基礎データ表32・34）。とくに人間社会コースでは、研究代表者及び研究分担者として関わる科学研究費補助金の採択はこの5年間で15件に上るほか、神奈川大学共同研究奨

励助成を含めた研究助成への採択も8件あり、競争的研究資金による研究費の確保がなされてきている。

上述のとおり、本学部の教員は様々な形で研究成果を公表しているが、人間科学部としては学部設立時から、学部の紀要である『人間科学研究年報』を発行している。国内の154大学、高等学校90校に発送し、研究成果を公表している。

【 点検・評価 】

各教員がそれぞれの専門分野において、論文・著書、学会発表を通じて数多くの研究成果を発表している。また、このために必要となる研究費及び研究旅費は学部予算、人文学研究所予算、教員研究費等を通じて適切に配分されていると考える。

本学部ではこれまでの経緯から外国語学部とともに人文学研究所を運営しているが、ここを通じて共同研究費の配分等を行い、学内外の教員との共同研究を進めている。また、ここでの共同研究活動をもとに神奈川大学共同研究奨励助成への申請を行い、この5年間ににおいても2件の共同研究などが採択されている。

また、科学研究費補助金及び研究助成財団などからの研究助成金の支援を受けた研究もすでに数多く行われているが、今後はさらに学内及び学部内での共同研究活動をもとにした競争的研究資金への申請件数などを増やしていくことが必要と考える。さらに、各教員には研究室（個室）が整備されているほか、国内研究及び在外研究制度や夏季及び春季の休業期間なども整備されている。しかし、大学全体での教育・教員養成や部活動などに時間を取られる教員も多く、研究時間の確保に取り組む必要がある。さらに、優れた実験的な研究を行うためには、恒常的に利用可能な実験室が必要であるが、現状ではそれが十分に確保されていない状況である。また学生同士または学生と教員が集まって研究テーマなどについて議論を交わす施設が必要であり、その整備を図る必要がある。

また本学部の所属教員にとって、フィールドワークや実験などは非常に重要な研究方法であるが、そのような活動に教員研究費を利用しづらい部分もある。

【 改善方策 】

研究時間を確保する上では、本学部の教員が全学に関わる教育（教養教育、教員養成、課外活動）への負担を改善する必要がある。大学全体の改善方策としての「教員数の増加等に関する基本的考え方」に則り、検討を進める。大学全体の協議の中で積極的に主張する。特に、スポーツ健康コースの教員は課外活動顧問としての役割が多く、研究時間の確保が難しい。課外活動に関しては、専門の指導者（外部指導者）への依頼などを検討する。また、研究環境の整備・充実に関しては、大学全体の改善方策「施設に関する基本的考え方」に則り、検討を進める。

教員研究費については、研究旅費として利用できる割合（現在50%）の拡大や、フィールドで使用するレンタカー代への使用を認めることなど、学内の様々な場面で積極的に提言していく。

競争的な研究資金を得るために、科学研究費や研究財団等の外部資金に積極的に応募するとともに、学内の共同研究等、大学内外から研究資金を獲得するよう努める。その一環として、2008度より始まる産学連携事業を充実させる。また、学内及び学部内における共同研究の推進及び研究助成金への申請の奨励等のために、各教員の研究活動を相互に理解する必要もあろう。各教員の論文等研究成果の発表状況及び科学研究費補助金及び研究助成財団への研究助成金の採択状況などについて、『人間科学研究年報』等において報告を行う。これにより、各年度における研究環境の点検と情報の共有化を図る予定である。